



下江 一将 議員
(清流会・かさいを育む会)

子育て家庭を支える支援について



問 特に乳幼児期の子育てにおいては、お金だけで解決できない負担がある。本市として相談に来られた方だけではなく、孤立している親や支援を必要としている親をどのように把握しているのか。

答 妊娠届出時の面接を初め、新生児訪問、2か月児健診などの機会を捉えて、継続的に心身の状態を確認しています。各種相談や見守りの中で、育児負担が強い、あるいは支援が必要と認められる家庭には、個別にサポートプランを作成して、必要な支援を

適切に組み合わせて提供しています。

問 実際に子育て支援をしている親自身を支える仕組みとして、どこまで機能していると考えているか。

答 各種の母子保健事業では、専門職が保護者の不安に寄り添い、丁寧な相談支援を行っているほか、産後ケア事業においては、乳幼児のケアはもちろんのこと、母親の休息など心身へのサポートも実施しています。

問 子育てをしている人同士が繋がれることや社会との繋がりを育てることは親の孤立を防ぐために非常に大切だと考える。親自身の社会参画や繋がりを生み出す場の必要性をどのように考えているか。

答 親子で体操等の場や子育てひろばを実施するなど、多

数の場を提供しています。保護者が孤立せず、地域が子育て世代と繋がりを持てるよう、居場所づくりや交流の機会の提供に引き続き取り組んでいきたいと考えています。

問 市として制度の対象外となった方の状況を把握できているのか。また制度に該当しないから支援しないという認識になっていないか。

答 児童扶養手当が支給停止となる場合でも、母子家庭等医療費助成制度、資格取得費用の助成、奨学金就学支援制度、就労支援等の情報提供を行っており、複数の支援制度を組み合わせることで、その家庭の経済的安定と自立を支援するほか、こどもサポートセンターと連携して育児負担の軽減を図る支援を提供しています。



丸岡 弘満 議員
(創政会・加西市民の会)

災害時、市役所は本当に動けるのか BCP（業務継続計画）の実効性を見直しの遅れを問う



問 近年災害が頻発する中、加西市のBCPは策定後の実効性確保が不十分であり、見直しが進んでいない点が多い。訓練状況については、過去の課題を踏まえた訓練が行われていない。令和8年度以降の訓練計画は。

答 昨年度は地域合同訓練を実施したが、市職員中心のBCP訓練はできていません。今年度は消防庁と地震対策本部訓練を予定しているが、内容は未定です。

問 職員参集の実効性も課題である。通勤距離が長い職員が多い中、参集時間の想定が古い

まま、遠距離通勤者への対策も示されていない。見直し状況は。

答 震度4で参集、震度6弱以上で全員参集を想定しています。徒歩参集を前提に40%を参集困難とする国交省基準を採用しているが、職員数や通勤距離の最新データを反映した見直しは今後行います。

問 地区連絡所職員は初動対応と本庁参集の両立が困難であり、複数役割の優先順位も未整備。障がいのある職員の参集想定もない。BCPの実効性が確保されていない。

答 地区連絡所への参集を優先し、近隣職員を配置するが、業務優先順位は未設定でマニュアルの見直しが必要です。障がいのある職員配慮は部署判断に任せています。

問 不足していた備蓄品の改善状況は。

答 職員用にアルファ米2,400食、水1,200本、トイレ袋3,600袋を5日分備蓄しています。自動販売機は停電時も2台は手動開放可能です。

問 情報システムは停電時にほぼ使えない状況。改善計画は。

答 第2付属棟の非常電源で基幹システムは稼働可能ですが、ネットワークは限定運用です。基幹系はガバメントクラウドで運用し、通信が確保されれば継続可能です。衛星電話の増設は予定がありません。

問 地域との連携訓練も不足している。自主防災組織との合同訓練の計画は。

答 地域訓練は集会所で実施します。防災センターでは研修を行い、地域訓練につなげます。今年度の消防庁訓練のノウハウを活かしていきます。